

介護報酬の大幅な引き下げや慢性的な人手不足、競争の激化などが背景にあるとの見方が一般的。来年度に控える次の改定の内容によっては、業界に押し寄せる淘汰の波がさらに強まる可能性がある。改定をめぐる具体的な議論の行方には、急展開を迎えた政治の動向も大きな影響を与えそうだ。

倒産の件数を月ごとにみると、6月から3か月連続で前年の同じ月より多くなっている。今年には負債総額の増加が目立つ。8月までで121億7000万円。94億600万円だった昨年をすでに上回っている。東京商工リサーチによると、負債額が10億円を超える大型倒産が4件あったためだという。

安倍首相、介護職員のさらなる賃上げを言明 年末に具体策 財源は消費増税

安倍晋三首相は先月25日、28日に召集された臨時国会の冒頭で衆議院を解散すると正式に表明した会見の中で、介護職員の賃金をさらに引き上げる方針を打ち出した。

「介護離職ゼロ」に向けてサービスの整備を加速していく意向を改めて示し、「最大の課題は介護人材の確保」と指摘。「他の産業との賃金格差をなくしていくため、さらなる処遇改善を進める」と言明した。いつ、どうやって、どれくらい引き上げるかはまだ決まっていない。政府はこれまで、対人サービス業を「競合他産業」と位置付けて介護職員との賃金の差を埋めてきたが、今後は全産業平均との開きも念頭に検討

を進めていく。キャリアアップの仕組みを整備したり職場に定着させたりする観点から、一定の経験を積んだ中核的な人材の処遇改善を優先させる案も出ている。

通所介護の事業所数、初の減少 前回改定のインパクト 小規模型を直撃

デイサービスの事業所数が昨年度に初めて前年度を下回ったことが、厚生労働省の「介護給付費等実態調査」の結果で明らかになった。今年3月の時点で全国に4万3399カ所。昨年3月の4万3440カ所から41カ所少なくなっている。小規模な事業所が初めて減少に転じ、その減り幅が大きかったためだ。



介護ビジネス研究会のご案内

小濱介護経営事務所による特別セミナー
 テーマ『激変の平成30年介護報酬改定の最新情報と対策』
 <講師> 小濱介護経営事務所 代表 小濱 道博氏

日 時:11月2日(木) 13:30~16:30(受付13:00~)
 会 場:じゅうろくプラザ5階 中会議室①
 岐阜市橋本町1-10-11

参加費:無料 (1事業者何名様でもご参加できます)

ご参加希望の方は下記TEL又はメールにてお申込みください。
 既にお申込み手続きを済ませていただいた方には、ご案内が重複しますことをご了承くださいませ。

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会

担当:小澤

〒501-3246 関市緑ヶ丘2-5-78

TEL:0120-337-301

FAX:0575-24-5733

<http://www.nodakensetsu.co.jp>

[mail:ozawa@nodakensetsu.co.jp](mailto:ozawa@nodakensetsu.co.jp)

お問合せは
 コチラまで

※尚、今後このようなご案内が不要な場合は、
 FAX:0575-24-5733迄ご返信をお願い致します。

案内不要
 (会社名をご記入ください)